

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	石阪丈一(理事長/町田市長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通の課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2021年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	14人
うち常勤研究員数	9人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	組織内で行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	62,645 千円	
2020年度決算	57,035 千円	
2019年度決算	51,289 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	基本財産運用収入
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(月1冊発刊)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○調査研究は、原則として1テーマ2～3名体制とし、1名当たり2～3テーマを担当する。
研究員の専門性育成の手立て	○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究	年間約570万トン発生している食品ロスの削減に向けて、まちぐるみでの食品ロスの削減方法を検討し、自治体の取り組みに資することを目的に実施 調査研究の提言として、自治体が自ら取り組むだけでなく、地域内外の事業者や非営利組織、そして住民等をつなぐ役割を担うことの重要性など、「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」の3つの柱を中心に、まちぐるみで取組推進の必要性や方法について提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究	DXに関する基礎知識を網羅的かつ簡潔に取りまとめつつ、地域で優先的に取り組むべき課題を絞り込み、新たな公共サービスの内容や導入ステップなどを調査・整理することを目的として実施 調査研究の提言として、自治体がDXを通じた地域課題の解決に取り組む際のポイントを整理するとともに、住民の利便性向上を実現するため、地域課題をより把握している担当部署の職員による主体的な取組の必要性等について提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究	耐改ざん性に優れている、履歴の追跡ができるなどの特徴を持つブロックチェーンについて、基礎自治体における活用可能性を提示することを目的に実施 調査研究の提言として、自治体がブロックチェーンを活用する際、「証明」、「移動履歴の記録・追跡」、「広域行政・シェア(共有)」、「経済付加価値」の4つの機能に活用可能性があることを整理するとともに、これらを踏まえ3つのユースケースを提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
多摩・島しょ地域自治体における避難・避難所のあり方に関する調査研究	災害発生時、平時よりも少ない人員・資源となる状況下で、住民の安全と良好な生活環境を提供するための避難・避難所のあり方について提示することを目的に実施 調査研究の提言として、自治体は住民の生活再建に向けた復旧・復興に注力する必要があるため、避難や避難所の運営は住民をはじめとする自助・共助で対応しなければ難局を乗り越えられないという前提のもと、住民が参画する仕組みづくりと住民への啓発強化等について提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究	多摩・島しょ地域自治体がこれからの働き方を見据え、組織に必要な人材を確保する観点から、今から情報分野の人材を確保する意義やその方法を取りまとめることを目的に実施 調査研究の提言として、採用したい人材像の定義や専門機関が公表しているスキル標準を参考とした育成プログラムの検討など、取り組むべき施策を採用・育成・待遇向上の3つに分類して提示 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
多摩地域ごみ実態調査	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
多摩地域データブック	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0
税・財政参考資料	財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-19-0-0